

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	02 起業と創造が支えるまちづくり
	小項目	施策	04 海運業(組織・経営基盤の強化)
事務事業名		01	海運団体支援事業
		問合先	担当課(室) 日生総合支所管理課 職・氏名 課長代理 星尾 靖行 電話 72-1254
		根拠法令・例規等	備前市補助金等交付規則

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市が海運団体及び事業者へ
目的(何のために)	市内の海運団体を支援することで、海運事業者の発展、育成を図る。
行政活動(どのような方法で)	日生地区海運組合への運営補助、事業補助をする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	旧日生町の地場産業の一つである内航海運業が規制緩和等で衰退する中、組合員数も年々減少しているのが減少している。これらを打開するため、組合員の経営合理化相談、研修会の開催、内航海運制度並びに乗組員制度の調査、研究を行い、この事業の活性化の一助にしたい。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	日生地区海運組合補助	団体	1	1	1
実績	組合員数	社	81	80	78
	直接事業費	千円	2,270	2,020	1,620
実績	必要人員	人	0.17人	0.01人	0.01人
	事業費	千円	3,855	2,120	1,720
実績	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
実績	繰入金	千円			
	市債	千円			
実績	その他(駐車場土地貸付収入)	千円			
	一般財源	千円	3,855	2,120	1,720
実績	受益者負担比率	%			
	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績

結果指標	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	組合員数	社	81	80	78
結果指標	対前年比	%	-	98.8%	97.5%
	活動コスト	円	3,855,000	2,120,000	1,620,000
結果指標	対前年比	%			
	活動コスト	円	47,593	26,500	20,769

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
日生地区組合員数	目標値(A)	85社	85社	85社	組合員数85社を目指す
	実績値(B)	81社	80社	78社	到達目標年度
	達成率(B/A)	95.29%	94.12%	91.76%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
組合員達成率(85社が100%) = 組合員数 ÷ 組合員目標数値(85社)					

事務事業の評価		妥当性評価 < A ~ E >	C
妥当性の評価	市の関与の妥当必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	市内海運業、海運広報協会を支援し、海運事業者及び船員の育成を図り、日生の地場産業である海運事業の発展に寄与することは妥当である。しかし、市民生活には直結していないのでC判定としている。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 < A ~ E > C 判定理由・課題認識 支援先の海運組合の財政状況を把握し、効率のよい補助、会費であることを確認しているが、さらにコスト削減を推し進めていく。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	
有効性の評価	市民参画度		有効性評価 < A ~ E > C 判定理由・課題認識 必要な事業補助、会費であることを確認し、継続的に支援していく必要があるが、市民の理解を得にくい事業であることからC判定としている。

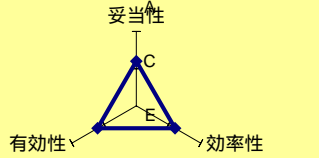
事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成21年度の状況		80		結果指標量		成果指標量	
目標値	結果指標量	80					
状況		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	平成20年度は、平成19年度と比較して組合員数が2社減少している状況である。						

総合評価		評価区分 < A ~ E >
海運組合があることにより、市の海運事業の発展に繋がっていると考えている。今後とも継続的に、効率的に支援していく必要がある。		C



平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	補助金を縮小してでも継続していく必要がある。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			